

平成22年度事業報告書

学校法人梅光学院

平成23年5月30日

I 法人の概要

1 設置する学校・学部・学科の入学定員・学生数の状況 2010年(平成22年)5月1日現在

	専攻	課程	収容定員	在籍学生数		
				計(課程)	計(専攻)	
大学院 文学研究科	日本文学専攻	博士課程前期	12	10	16	
		博士課程後期	6	6		
	英米文学専攻	博士課程前期	12	5	5	
		博士課程後期	6	0		
	計			36	21	

	学部	学科	収容定員	在籍学生数	
				計(学科)	計(学部)
大学	文学部	日本文学科	310	280	300
		英米文学科	64	20	
	国際言語 文化学部	英米語学科	160	90	265
		英語英文学科	146	84	
		東アジア言語 文化学科	124	91	
	子ども学部	子ども未来学科	330	279	279
	計			1,134	844

※ 平成21年度から、文学部英米文学科と国際言語文化学部英米語学科が合併し、国際言語文化学部英語英文学科となる。

高等学校	収容定員	在籍生徒数
	630	164

※平成22年度から、入学定員を130人に変更する。

中学校	収容定員	在籍生徒数
	370	93

※平成22年度から、入学定員を70人に変更する。

幼稚園	収容定員	在籍園児数
	90	64

総現員	1,186人
-----	--------

※ 休学者を含む

2 役員・評議員・教員の概要

役員・評議員

選任条文

2010年(平成22年)5月1日現在

理事長				5-3	(理事の互選)	
理事	(定数) 11~14名	(現員) 13名	(任期) 2年 (5号除く)	6-1-1 教職員	(評議員会選任)	(3名)
				6-1-2 卒業者	(評議員会選任)	(2名)
				6-1-3 学識経験者	(理事会選任)	(4名)
				6-1-4 福音主義基督教会牧師(理事会選任)		(1名)
				6-1-5 学校の長		(3名)
評議員	(定数) 26~29名	(現員) 28名	(任期) 2年 (6号除く)	22-1-1 教職員	(理事会推薦評議員会選任)	(6名)
				22-1-2 卒業者	(理事会選任)	(4名)
				22-1-3 学識経験者	(理事会選任)	(3名)
				22-1-4 理解協力者	(理事会選任)	(10名)
				22-1-5 福音主義基督教会教職(理事会選任)		(2名)
				22-1-6 学校の長		(3名)
監事	2名	2名	2年	7-1	(理事長選任)	(2名)

大学教員

2009年(平成21年)4月1日現在

		教授 ※[特任教授]	准教授	講師	助手	計	非常勤講師
文学部	日本文学科	11 [3]	4	1		16	※ 45
	英米文学科	4 [1]	2	2		8	
国際言語 文化学部	英米語学科	3	1	1		5	
	英語英文学科	4	2	1		7	
	東アジア言語 文化学科	4	3	2		9	
子ども学部	子ども未来学科	9 [4]	7	1		17	
大学院		兼担(9)	0	0		(9)	※ 5
計		35 [8]	19	8		62 [5]	

※ []は特任教授内数、()は兼担

※ 非常勤講師の数は、学内の兼任者を含む。

高等学校・中学校教員

	専任	非常勤	計
校長	1	0	1
副校長	1	0	1
教頭	1	0	1
宗教	2	0	2
国語	5	0	5
社会	3	2	5
数学	3	5	8
理科	3	2	5
音楽	1	7	8
美術	0	2	2
体育	3	0	3
英語	7	0	7
家庭	0	2	2
情報	0	1	1
養護	1	0	1
計	31	21	52

幼稚園教員

	専任	非常勤	計
園長	1	0	1
教頭	1	0	1
主任教諭	1	0	1
教員	3	0	3
計	6	0	6

事務職員

	専任	嘱託
法人	2	0
大学	45	※9
高等学校	1	3
中学校	2	1
幼稚園	1	※2
計	51	15

教職員(専任者)合計 150 名

Ⅱ 事業の概要

1 建学の理念・教育目標

梅光学院は、基督教の信仰に基づく人格教育を基盤とする学校教育を行っている。「光の子として歩みなさい」というスクールモットーのもとに、一人ひとりを神の預かりものとして、ひかり輝かせることが使命だと考えて、「強くしなやかな」精神を養い、「新しい世界を切り拓く」能力を育て、それらを「他者のために用いることのできる」人間として生きることを教育目標としている。

2 2010年（平成22年）度の事業概要

(1) 理事会機能の充実

理事会は、建学の精神に基づいた学校運営に積極的に関与するために常任理事会を設置し、これを原則として月2回開き、社会の変化や経済の情勢に的確に対応した学院経営を目指すこととした。本年度の常任理事会の協議においては、今日の社会情勢に鑑み、女子教育とともに男子教育の重要性を認識する中で、中学高校において平成24年度から男女共学の中高6年一貫教育（併設型）を実施し、校名を梅光学院中学校・高等学校に改名することを決め、男子生徒を中学校1年次から年次的に受け入れることや、カリキュラムの内容にも関わってきた。また、資産においては、税務署跡地の購入、梅ヶ峠校地の活用及び丸山第二グラウンド売却の件について協議をしてきた。丸山第二グラウンドについては、倒産業者との関わりもあって売買契約には至らなく、白紙に戻った。

中期計画のもとに財政の健全化を図るために、教職員の給与体系の見直しを行い、その中で職員給与の改定原案を作成したものの、平成23年度の教職員給与は昇給なしで、一律1%アップとした。

(2) 学士力の向上

大学においては、学生にキャリアデザインを作成させ、文部科学省の就職支援プログラムの補助金を活用して、キャリアカウンセラーを含めたキャリア支援教育を実施してきた。FD研修をとおして、マナーを身につけ、体験を通じた実践力を養う教育方法について研修し、社会人基礎力の育成に努めてきた。こうして、就職超氷河期と言われる中でも昨年並みの就職率91%を確保できた。また、日本私学振興共済事業団特別補助金の未来経営戦略推進経費を利用して、国際言語化プロジェクト、eラーニング、インターナショナルデーなどの実践的活動を通して言語活用力を高め、文芸創作塾や教職研修講座などで実践力を養い、さらに、向学心旺盛な学生には各種奨学奨励金を与えて、学士力の向上を図ってきた。

(3) 中学高校の教育改革

中学高校においては、授業公開による教員の相互研修、男子教育の在り方について学校訪問研修を行い、授業方法の改善・工夫を行ってきた。また、放課後午後7時まで自習室を開放し、主体的に自学自習を推進するとともに個別指導を行

ってきた。このことは、保護者を含めた学校評価においても好評を得ている。

平成 24 年度からの教育改革に先立って、平成 23 年度からは、新学習指導要領を先取りしたカリキュラムを編成し、探究学習を含む授業を展開する予定である。

(4) 梅光学院大学附属幼稚園への取組

幼稚園では、子ども学部との連携を強め、幼小接続に配慮した幼稚園カリキュラムを編成し、年齢に応じた指導目標を明確にした。また、満 3 歳児や特別支援を要する園児への保育指導計画も策定した。これらを実践するため、教員研修に力を入れてきた。

幼稚園教育を充実させるために、第三者を交えた学校評価委員会を開催し、今後とも附属幼稚園としての機能を果たすべき教育指針への助言を得た。

(5) 学術研究の整備

文部科学省の科学研究費補助金を受けた者は、個人研究 1 名、共同研究 2 名であった。学院としては、数年前から学術研究費及び共同研究費として研究助成を行っている。今後、期待している研究グループに、梅ヶ峠体験学習指導の研究や、山口県ひとつくり財団及び市の助成を受けている子育て支援の研究がある。

図書館の整備については、平成 19 年度から特別補助金を受けて磯田光一記念文庫を設置し、磯田日本文学・英文学の研究には最適の資料を揃えた。また、図書自動貸出装置の設置や、コンピュータ図書システムの更新などを行い、図書の貸出を簡易化した。

中学高校においては、木造の記念館にある調理教室の設備が老朽化して使用できなくなったので、本館 1 階西側の教室を改修して調理室、試食室、裁縫室とし、そこにあった保健室、カウンセリング室を本館の東側に移し、これを整備した。

3 今後の課題

学院の文化的な振興に憂いをもたれた佐藤泰正客員教授から 1 千万円の寄付をいただいた。これを原資として、梅光学院佐藤泰正文化振興事業を起こした。中学高校の山田宏記念ホールや大学スタージェスホールで著名人の講演会や演奏会を企画するなどして、梅光学院や下関市の文化振興に役立たせていきたい。

学生募集に関しては、アドミッションセンターを中心に多くの教職員が一丸となって進学説明会、学校訪問を行ってきたが、入学者数の増加には至らなかった。大学全入時代を迎え、試験入学に挑戦する学生が多くなり、本学への推薦入学が減少したこと、不景気により大都市志向が減少したものの本学への志望には至らなかったこと、近隣の大学が小学校教員課程を設置したことにより子ども学部への入学者が伸びなかったことなどが起因となり、入学者数が減少したと考えられる。

今後、1 年次からチューター制を充実させ、個別指導のもとで一人ひとりの人格形成を確立させる育成型教育への転換を図り、さらに、就職指導や教職指導の取組を充実させて就職率を高めていき、その成果を学生募集に生かしていくことが必要であろう。

オープンキャンパスについては、日本能率協会の指導によって学生スタッフが主体的に活動するようになり、それなりの成果を得た。エリアスタッフの活動については、今後のホームカミングデーと関連させて起動したい。

年度末に大学事務組織を変更し、人事異動を行った。新しいマネジメントのもとで、学校の特徴をあらゆる面で可視化できるように工夫して、これを学生生徒募集に生かすようにすることが大切である。また、教職員の人事考課が、給与への反映になることが望ましいと考える。

大学の教育改革においては、国際言語文化学部を含めた学部の改組とそれに伴う東館の建替えを検討する必要がある。そのために教育改革推進委員会を設置し、さらに、第三者を含めた学校評価委員会を開催する予定である。

また、中学高校の男女共学に伴う教育活動を充実させるために、運動場の拡張、体育館の整備、本館男子トイレの整備などを計画している。

4 平成22年度学校法人梅光学院行事实施状況報告

月	行 事 等
平成22年 4月	1 : 辞令交付式・新任者オリエンテーション 5 : 入学式 (5 : 大学院、5 : 大学、7 : 高等学校、7 : 中学校、9 : 幼稚園) 15 : 大学学生生活オリエンテーション (~16)
5月	8 : アルス梅光開講式 12 : 幼稚園保護者会総会 15 : 中高新館竣工記念式典 16 : 同窓会総会 29 : 大学父母会役員会・総会 29 : 高等学校音楽科第37回定期演奏会 31 : 理事会・評議員会
6月	5 : 開学記念日 5 : 開学139周年記念式典
7月	17 : 高等学校・中学校 終業日 (~8/31) 20 : 幼稚園終業日 (~8/31) 24 : 大学オープンキャンパス (8/7、8/28、9/25)
8月	6 : 高等学校・中学校 オープンスクール (8/7、8/13、11/6) 13 : 大学夏季休業 (~9/29)
9月	17 : 高等学校・中学校 梅光祭 (~18)
10月	8 : AO入試 (11/16、12/22、1/25、2/24、3/24) 7 : 秋季学位記授与式 9 : 幼稚園運動会 27 : 中高合同修養会 (~28) 30 : 大学祭 (~31)
11月	16 : 幼稚園収穫感謝礼拝 16 : 大学推薦入学試験 (12/22) 10 : 中高収穫感謝礼拝 30 : 理事会・評議員会
12月	17 : クリスマス礼拝 (17 : 幼稚園、18 : 大学、18・18 : 高等学校・中学校) 23 : 幼稚園終業日 (冬季休業~1/10) 22 : 高等学校・中学校 終業日 (冬季休業~1/7) 24 : 大学冬季休業 (~1/5)
平成23年 1月	15 : 大学入試センター試験 (~16日) 20 : 大学卒業修養会
2月	3 : 大学A日程入学試験・B日程 (2/24)・C日程 (3/24) 23 : 大学春季休業 26 : 幼稚園生活発表会
3月	1 : 卒業証書授与式・学位記授与式 (1 : 高等学校、15 : 大学院、15 : 大学、12 : 幼稚園、18 : 中学校) 12 : アルス梅光開講式 19 : 大学オープンキャンパス 30 : 理事会・評議員会

Ⅲ 財務の概要

2010（平成22）年度の法人全体の収支状況における帰属収入合計は、昨年度決算額より約1億2千1百万円減少し、約15億2千1百万円となった。また、消費支出合計は、昨年度に比べ約6千1百万円増加し、約16億5千8百万円となった。これにより、帰属収入から消費支出を差し引いた基本金組入前収支差額は、約1億3千7百万円の赤字となった。

本年度の収入では、就職支援プログラムの約1千万円や未来経営戦略推進経費の1千6百万円などの特別補助金を得たが、寄付金が前年度よりも約4千2百万円の減少であり、また、前年度には中学高校新館に絡む山口県私立学校耐震化特別対策事業費補助金1億円を受けていたが、本年度はこのような特別補助金がなく、大幅な収入減となっている。支出においては、大学図書館の整備に約3千3百万円、コンピュータ整備に約1千3百万円、高校家庭科教室や保健室の改修費に約3千万円を要した。なお、家庭科教室の改修には高等学校産業教育振興費補助金事業から約1千万円の補助金を得ている。